

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:下妻市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,799	固定負債	33,672
有形固定資産	61,922	地方債	28,812
事業用資産	23,267	長期未払金	-
土地	9,571	退職手当引当金	2,742
立木竹	-	損失補償等引当金	106
建物	24,901	その他	2,011
建物減価償却累計額	-13,040	流動負債	2,735
工作物	2,356	1年内償還予定地方債	2,350
工作物減価償却累計額	-871	未払金	50
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	197
航空機	-	預り金	136
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	36,407
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	351	固定資産等形成分	67,592
インフラ資産	37,522	余剰分(不足分)	-34,362
土地	3,787		
建物	1,258		
建物減価償却累計額	-611		
工作物	70,738		
工作物減価償却累計額	-39,923		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,272		
物品	5,493		
物品減価償却累計額	-4,360		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	8		
その他	1		
投資その他の資産	3,868		
投資及び出資金	110		
有価証券	-		
出資金	106		
その他	4		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	287		
長期貸付金	100		
基金	3,408		
減債基金	-		
その他	3,408		
その他	-		
徴収不能引当金	-37		
流動資産	3,838		
現金預金	1,728		
未収金	282		
短期貸付金	3		
基金	1,790		
財政調整基金	1,524		
減債基金	266		
棚卸資産	52		
その他	0		
徴収不能引当金	-18	純資産合計	33,230
資産合計	69,637	負債及び純資産合計	69,637

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:下妻市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	24,560
業務費用	10,047
人件費	2,763
職員給与費	2,417
賞与等引当金繰入額	196
退職手当引当金繰入額	-68
その他	218
物件費等	6,705
物件費	3,952
維持補修費	443
減価償却費	2,310
その他	-
その他の業務費用	580
支払利息	366
徴収不能引当金繰入額	30
その他	184
移転費用	14,513
補助金等	11,659
社会保障給付	2,845
他会計への繰出金	-
その他	9
経常収益	1,816
使用料及び手数料	1,251
その他	564
純経常行政コスト	22,744
臨時損失	99
災害復旧事業費	3
資産除売却損	76
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	6
その他	14
臨時利益	53
資産売却益	53
その他	-
純行政コスト	22,791

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:下妻市
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	33,520	67,772	-34,251	
純行政コスト(△)	-22,791		-22,791	
財源	22,473		22,473	
税収等	14,388		14,388	
国県等補助金	8,085		8,085	
本年度差額	-318		-318	
固定資産等の変動(内部変動)		-191	191	
有形固定資産等の増加		1,712	-1,712	
有形固定資産等の減少		-2,408	2,408	
貸付金・基金等の増加		717	-717	
貸付金・基金等の減少		-212	212	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	28	28		
その他	-	-17	17	
本年度純資産変動額	-290	-180	-111	
本年度末純資産残高	33,230	67,592	-34,362	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:下妻市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,306
業務費用支出	7,793
人件費支出	2,821
物件費等支出	4,430
支払利息支出	366
その他の支出	176
移転費用支出	14,513
補助金等支出	11,659
社会保障給付支出	2,845
他会計への繰出支出	-
その他の支出	9
業務収入	23,543
税収等収入	13,964
国県等補助金収入	7,765
使用料及び手数料収入	1,255
その他の収入	559
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	1,236
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,257
公共施設等整備費支出	1,551
基金積立金支出	691
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	15
その他の支出	-
投資活動収入	917
国県等補助金収入	262
基金取崩収入	131
貸付金元金回収収入	22
資産売却収入	55
その他の収入	447
投資活動収支	-1,341
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,276
地方債償還支出	2,270
その他の支出	6
財務活動収入	1,854
地方債発行収入	1,854
その他の収入	-
財務活動収支	-421
本年度資金収支額	-526
前年度末資金残高	2,118
本年度末資金残高	1,592
前年度末歳計外現金残高	141
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	136
本年度末現金預金残高	1,728

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………個別法による低価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについ

て、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	6,337 千円	1,010,895 千円	1,017,232 千円
一般財団法人 下妻市開発公社	－ 千円	100,000 千円	900,000 千円	1,000,000 千円
合計	－ 千円	106,337 千円	1,910,895 千円	2,017,232 千円

2. その他主要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 過年度の修正事項

過年度の事業用資産の建物減価償却累計額の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用資産の建物減価償却累計額が 10,912 千円増加し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。また、インフラ資産の建設仮勘定の計上に誤りがあり、本年度の貸借対照表において、インフラ資産の建設仮勘定が 2,720 千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	15,235	千円	(	15,235	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	15,235	千円	(	15,235	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)

物品 ー 千円 (ー 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

自治体名:下妻市 全体会計

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

年度:平成30年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,733,954,978	2,594,736,416	1,150,485,648	37,178,205,746	13,911,672,911	736,858,312	23,266,532,835
土地	9,148,540,113	455,316,089	32,976,767	9,570,879,435	-	-	9,570,879,435
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,374,833,532	596,937,071	1,071,266,521	24,900,504,082	13,040,493,293	640,021,506	11,860,010,789
工作物	1,208,961,333	1,151,960,256	5,134,320	2,355,787,269	871,179,618	96,836,806	1,484,607,651
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,620,000	390,523,000	41,108,040	351,034,960	-	-	351,034,960
インフラ資産	78,917,824,153	1,503,180,076	2,364,846,507	78,056,157,722	40,534,000,749	1,423,434,332	37,522,156,973
土地	4,142,357,766	93,377,448	448,356,825	3,787,378,389	-	-	3,787,378,389
建物	1,622,303,277	-	364,239,180	1,258,064,097	611,317,527	24,434,492	646,746,570
工作物	71,005,115,195	879,180,644	1,145,850,546	70,738,445,293	39,922,683,222	1,398,999,840	30,815,762,071
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,148,047,915	530,621,984	406,399,956	2,272,269,943	-	-	2,272,269,943
物品	5,392,273,898	122,394,584	21,549,595	5,493,118,887	4,359,548,294	145,567,287	1,133,570,593
合計	120,044,053,029	4,220,311,076	3,536,881,750	120,727,482,355	58,805,221,954	2,305,859,931	61,922,260,401

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,165,098,401	14,370,349,816	545,815,906	785,931,675	1,193,628,460	253,594,907	1,952,113,670	23,266,532,835
土地	2,558,852,885	3,875,979,126	272,135,338	740,973,641	331,540,617	96,056,649	1,695,341,179	9,570,879,435
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,036,020,049	9,441,437,580	261,565,783	43,371,361	770,078,526	54,786,190	252,751,300	11,860,010,789
工作物	570,225,467	702,197,310	12,114,785	1,586,673	92,009,317	102,452,908	4,021,191	1,484,607,651
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	350,735,800	-	-	-	299,160	-	351,034,960
インフラ資産	36,930,052,088	5,921,036	-	-	351,891,733	95,721,228	138,570,888	37,522,156,973
土地	3,648,807,498	-	-	-	1	2	138,570,888	3,787,378,389
建物	635,138,301	-	-	-	11,608,269	-	-	646,746,570
工作物	30,373,836,346	5,921,036	-	-	340,283,463	95,721,226	-	30,815,762,071
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,272,269,943	-	-	-	-	-	-	2,272,269,943
物品	790,341,065	121,398,572	5,567,999	933,140	6,594,607	102,003,515	106,731,695	1,133,570,593
合計	41,885,491,554	14,497,669,424	551,383,905	786,864,815	1,552,114,800	451,319,650	2,197,416,253	61,922,260,401

③投資及び出資金の明細

自治体名:下妻市 全体会計
年度:平成30年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ふれあい下妻出資金	17,000,000	214,957,091	109,713,865	105,243,226	497	3420523.14%	3,599,868,897,384	0	17,000,000
下妻市開発公社	1,000,000	3,677,095,084	1,800,455,163	1,876,639,921	1,000,000	100.00%	1,876,639,921	0	
				0		0.00%	0		
合計	18,000,000	3,892,052,175	1,910,169,028	1,981,883,147	1,000,497		3,601,745,537,305	0	17,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県信用保証協会出損金	65,879,000	521,707,490,245	469,845,746,347	51,861,743,898	5,881,703,560	1.12%	580,886,097		65,879,000	65,879,000
茨城県社会福祉事業団出資金	276,000	1,750,879,906	1,185,472,550	565,407,356	30,000,000	0.92%	5,201,748		276,000	276,000
茨城県中小企業振興公社出損金	4,200,000	38,588,376,181	36,959,982,360	1,628,393,821	1,590,843,604	0.26%	4,299,137		4,200,000	4,200,000
茨城県建設技術公社出損金	130,000	3,859,504,742	1,037,731,364	2,821,773,378	74,175,000	0.18%	4,945,474		130,000	130,000
茨城県消防協会出損金	519,000	330,977,622	1,931,969	329,045,653	317,930,000	0.16%	537,146		519,000	519,000
いばらき腎バンク出資金	1,180,000	427,832,668	1,090,014	426,742,654	417,639,120	0.28%	1,205,721		1,180,000	1,180,000
茨城県国際交流協会出損金	1,661,000	568,876,410	7,757,793	561,118,617	491,400,000	0.34%	1,896,659		1,661,000	1,661,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	1,663,000	896,653,880	679,139	895,974,741	400,000,000	0.42%	3,725,015		1,663,000	1,663,000
酪農ヘルパー茨城県協会出損金	200,000	7,669,725	1,728	7,667,997	41,240,000	0.48%	37,187	162,813	37,187	200,000
地方公共団体金融機構出資金	2,800,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.02%	49,785,255		2,800,000	2,800,000
茨城県農業信用基金協会出資金	10,060,000	134,140,775,839	126,890,165,750	7,250,610,089	4,535,540,000	0.22%	16,082,129		10,060,000	1,006,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									3,919,228	
合計	88,568,000	25,291,478,037,218	24,929,938,559,014	361,539,478,204	30,382,471,284		668,601,567	162,813	92,324,415	79,514,000

④基金の明細

自治体名:下妻市 全体会計
年度:平成30年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一般会計)						
財政調整基金	1,524,069,681				1,524,069,681	1,524,069,681
減債基金	265,989,273				265,989,273	265,989,273
ふるさと下妻基金	27,056,491				27,056,491	27,056,491
地域振興基金	893,804,866				893,804,866	893,804,866
社会福祉事業基金	43,773,081				43,773,081	43,773,081
地域福祉基金	127,529,000				127,529,000	127,529,000
ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	79,209,955				79,209,955	79,209,955
義務教育施設整備事業基金	184,504,174				184,504,174	184,504,174
加藤文庫基金	11,000,000				11,000,000	11,000,000
ふるさと創生基金	21,669,550				21,669,550	21,669,550
環境整備保全基金	58,512,116				58,512,116	58,512,116
庁舎建設基金	1,051,597,043				1,051,597,043	1,051,597,043
高額療養費貸付基金	7,523,000			477,000	8,000,000	8,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金	4,000,000				4,000,000	4,000,000
土地開発基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
印紙等購入基金	2,000,000				2,000,000	2,000,000
(国民健康保険特別会計)						
国民健康保険支払準備基金	464,583,247				464,583,247	464,583,247
(介護保険特別会計)						
介護給付費準備基金	242,619,324				242,619,324	242,619,324
(下水道事業特別会計)						
下水道事業基金	88,342,448				88,342,448	88,342,448
合計	5,197,783,249	0	0	477,000	5,198,260,249	5,198,260,249

⑤貸付金の明細

自治体名:下妻市 全体会計
年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	80,568,001	0	0	0	80,568,001
災害援護資金貸付金	19,193,358	0	3,337,402	0	22,530,760
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	99,761,359	0	3,337,402	0	103,098,761

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:下妻市 全体会計
年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
(一般会計)		
1_1.市民税_1.個人	33,642,536	4,272,602
1_1.市民税_2.法人	1,444,700	273,048
1_2_1.固定資産税	34,094,015	4,554,960
1_3_1.軽自動車税	11,755,114	1,444,704
11_1_2.児童福祉費負担金	625,100	188
12_1_2.民生使用料_1.児童福祉費使用料	7,600	0
12_1_3.労働使用料_1.駐車場使用料	186,360	0
12_1_4.農業使用料_1.農業使用料	4,016,800	0
12_1_5.土木使用料_3.住宅使用料	5,917,933	0
15_1_1_1.土地貸付収入	198,630	0
15_1_1_1.駐車場貸付収入	56,650	0
19_3_2_1.住宅新築資金等貸付金利息	24,142,787	0
19_4_2_2.民生費雑入	3,348,250	305,695
(国民健康保険特別会計)		
1_1_1.一般被保険者国民健康保険税	145,933,854	23,626,691
1_1_2.退職被保険者等国民健康保険税	2,062,420	200,467
7_3_2_1.一般被保険者返納金	696,474	28,973
(介護保険特別会計)		
1_1_1.第1号被保険者保険料	5,005,203	1,399,455
(下水道事業特別会計)		
1_1_1.受益者負担金	9,995,430	321,853
2_1_1.下水道使用料	2,144,700	53,403
2_2_1_1.下水道手数料	41,500	1,672
(後期高齢者医療特別会計)		
1_1.後期高齢者医療保険料_2.普通徴収保険料	1,334,930	237,751
小計	286,650,986	36,721,462
合計	286,650,986	36,721,462

⑦未収金の明細

自治体名:下妻市 全体会計
年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
(一般会計)		
1_1.市民税_1.個人	22,986,498	2,919,285
1_1.市民税_2.法人	-3,364,800	-635,947
1_2_1.固定資産税	13,290,758	1,775,645
1_3_1.軽自動車税	5,153,488	633,364
11_1_2.児童福祉費負担金	1,646,500	494
12_1_2.民生使用料_1.児童福祉費使用料	791,300	0
12_1_4.農業使用料_1.農業使用料	494,500	0
12_1_5.土木使用料_1.道路使用料	31,320	0
12_1_5.土木使用料_3.住宅使用料	1,397,800	0
19_3_3_1.災害援護資金貸付金利息	51,000	0
19_4_2_2.民生費雑入	6,119,110	558,675
19_4_2_8.教育費雑入	134,880	0
(国民健康保険特別会計)		
1_1_1.一般被保険者国民健康保険税	61,490,135	9,955,253
1_1_2.退職被保険者等国民健康保険税	134,361	13,060
7_3_2_1.一般被保険者返納金	70,137	2,918
(介護保険特別会計)		
1_1_1.第1号被保険者保険料	5,710,143	1,596,556
(下水道事業特別会計)		
1_1_1.受益者負担金	539,310	17,366
2_1_1.下水道使用料	803,080	19,997
2_2_1_1.下水道手数料	4,200	169
(後期高齢者医療特別会計)		
1_1.後期高齢者医療保険料_1.特別徴収保険料	-28,600	0
1_1.後期高齢者医療保険料_2.普通徴収保険料	1,504,999	268,040
(水道事業会計)		
給水収益等	163,183,786	893,300
小計	282,143,905	18,018,175
合計	282,143,905	18,018,175

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

自治体名:下妻市 全体会計
年度:平成30年度

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
(一般会計)							0			
【通常分】							0			
一般公共事業	865,213,606	91,299,038	509,691,096	354,822,510	700,000		0			
公営住宅建設	28,533,356	8,113,723	28,533,356				0			
災害復旧	153,400,000	20,937,500	153,400,000				0			
教育・福祉施設	3,269,998,097	118,698,494	2,710,419,719	215,484,378	209,703,000	117,571,000	0			16,820,000
一般単独事業	8,122,963,576	560,764,437	56,788,192	4,022,716,239	2,874,769,000	1,105,970,145	0			62,720,000
その他							0			
【特別分】							0			
臨時財政対策債	8,136,171,169	624,531,413	5,560,456,256	2,419,383,033	16,860,000	139,471,880	0			
減税補てん債	126,467,918	30,436,441	126,467,918				0			
その他	1,078,377,217	144,228,774	84,331,620	796,347,488	1,000,000	5,560,000	0			191,138,109
(特別会計)							0			
下水道事業特別会計	5,794,318,724	373,576,787	2,430,866,471	2,271,123,253	474,097,000	618,232,000	0			
(水道事業会計)							0			
企業債	3,587,103,959	377,879,931	2,460,257,164	476,391,795	355,770,000	294,685,000	0			
合計	31,162,547,622	2,350,466,538	14,121,211,792	10,556,268,696	3,932,899,000	2,281,490,025	0	0	0	270,678,109

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
31,162,547,622	20,338,029,510	6,846,710,108	2,153,849,671	285,598,951	382,169,689	693,857,855	462,331,838	5.11

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
31,162,547,622	2,350,466,538	2,397,007,390	2,548,547,565	2,506,144,614	2,351,918,051	8,721,453,799	6,150,927,953	3,118,675,146	1,017,406,566

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:下妻市 全体会計
年度:平成30年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,810,052,000	0		67,705,000	2,742,347,000
損失補償引当金	100,000,000	6,337,000		0	106,337,000
賞与等引当金	187,350,163	196,683,407	187,350,163		196,683,407
修繕引当金	34,888,040				34,888,040
合計	3,132,290,203	203,020,407	187,350,163	67,705,000	3,080,255,447

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

自治体名：下妻市 全体会計
年度：平成30年度

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下妻地方広域事務組合特別負担金(ごみ処理施設)	下妻地方広域事務組合	279,178,000	下妻広域事務組合が実施するクリンポートきぬ基幹的設備改良事業に対しての本市負担分
	八間堀川橋梁改修工事負担金	茨城県	213,385,000	鯨工業団地アクセス道路関連橋梁改修工事に係る本市負担分
	いばらきの産地パワーアップ支援事業補助金	下妻市果樹組合連合会	47,325,000	なしの産地育成を図るため補助するもの
	江連都市下水路事業費負担金	常総市	31,674,720	都市下水路建設に要する本市負担分
	国営霞ヶ浦用水事業土地改良区負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	21,248,270	国営土地改良事業に対する本市負担分
	浄化槽設置事業補助金	市民	20,175,000	生活環境の向上・改善と、公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置に補助を行うもの
	鬼怒若宮戸地区排水路整備事業負担金	常総市	16,001,144	鬼怒若宮戸地区排水路整備事業に対する本市負担分
	自治総合センターコミュニティ助成事業補助金	平方自治会、貝越自治会	11,800,000	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、必要な備品や集会施設の整備などに補助を行うもの
	その他		69,863,060	
	計		710,650,194	
その他の補助金等	療養給付費保険者負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	2,796,855,544	国民健康保険の療養給付に係る保険者負担金
	施設介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	1,235,738,414	介護保険事業に係る給付費負担金
	医療給付費分納付金	茨城県	1,209,022,026	保険給付費見込み額の市負担分
	居宅介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	1,021,325,416	介護保険事業に係る給付費負担金
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金	茨城西南地方市町村圏事務組合	582,593,000	常備消防事務を広域で実施するための本市負担分
	地域密着型介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	529,792,646	介護保険事業に係る給付費負担金
	高額療養費	給付対象者	416,344,752	自己負担限度額を超えて支払った場合の給付費
	広域連合療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	414,283,429	茨城県後期高齢者医療広域連合に支払う本市負担分
	後期高齢者支援金等分納付金	社会保険診療報酬支払基金	364,598,145	後期高齢者に要する医療費の支援金
	下妻地方広域事務組合負担金(ごみ処理施設)	下妻地方広域事務組合	330,222,000	広域により実施するごみ処理行政に対する本市負担分
	保険料等納付金	茨城県後期高齢者医療広域連合	276,511,450	被保険者負担保険料の納付金
	その他		1,770,985,690	
	計		10,948,272,512	
合計			11,658,922,706	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

自治体名:下妻市 全体会計
年度:平成30年度

(単位:円)				
会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		6,026,843,984
		地方譲与税		244,863,000
		利子割交付金		7,746,000
		配当割交付金		17,724,000
		株式等譲渡所得割交付金		15,333,000
		地方消費税交付金		804,597,000
		自動車取得税交付金		66,851,000
		地方特例交付金		25,734,000
		地方交付税		3,331,500,000
		交通安全対策特別交付金		4,143,000
		分担金及び負担金		613,479,809
		寄附金		23,419,547
		特別会計繰入金		9,376,288
	国県等補助金	小計		11,191,610,628
		資本的補助金	国庫支出金	172,438,000
			県支出金	22,117,000
		計		194,555,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,846,721,551
			県支出金	1,220,588,550
		計		3,067,310,101
		小計		3,261,865,101
合計		14,453,475,729		
特別会計		税収等	国民健康保険税(国民健康保険特別会計)	
	保険料(介護保険特別会計)		822,785,240	
	分担金及び負担金(介護保険特別会計)		8,142,000	
	支払基金交付金(介護保険特別会計)		877,785,000	
	分担金及び負担金(下水道事業特別会計)		37,421,440	
	後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特別会計)		277,218,900	
	他会計負担金(水道事業会計)		19,675,000	
	他会計補助金(水道事業会計)		214,000	
	長期前受金戻入(水道事業会計)		4,465,466	
	一般会計繰入金		1,505,484,516	
	小計		4,731,372,642	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	66,827,000
			県支出金	500,000
		計		67,327,000
		経常的補助金	国庫支出金	818,260,237
			県支出金	3,937,050,164
計		4,755,310,401		
小計		4,822,637,401		
合計		9,554,010,043		
単純合算	税収等			15,922,983,270
	国県等補助金	資本的補助金		261,882,000
		経常的補助金		7,822,620,502
		小計		8,084,502,502
	合計		24,007,485,772	
相殺消去	税収等			-1,534,739,804
	国県等補助金	資本的補助金		
		経常的補助金		
		小計		0
	合計		-1,534,739,804	
合計	税収等			14,388,243,466
	国県等補助金	資本的補助金		261,882,000
		経常的補助金		7,822,620,502
		小計		8,084,502,502
	合計		22,472,745,968	

(2)財源情報の明細

下妻市 全体会計
年度:平成30年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	22,791,095,153	7,822,620,502	968,569,212	11,519,129,322	2,480,776,117
有形固定資産等の増加	1,711,863,869	261,882,000	885,805,788	564,176,081	0
貸付金・基金等の増加	717,259,301			717,259,301	0
その他					
合計	25,220,218,323	8,084,502,502	1,854,375,000	12,800,564,704	2,480,776,117

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

自治体名: 下妻市 全体会計
年度: 平成30年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,592,090,885
合計	1,592,090,885